



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
コード番号 7618 URL <http://www.pcdetpot.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-472-7795  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,784	1.0	4,314	39.7	4,366	36.2	2,867	47.7
27年3月期	51,285	△4.7	3,089	33.7	3,205	32.9	1,941	24.9

(注)包括利益 28年3月期 2,865百万円 (46.2%) 27年3月期 1,960百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.75	71.39	15.6	13.5	8.3
27年3月期	51.11	50.86	13.6	11.4	6.0

(参考)持分法投資損益 28年3月期 6百万円 27年3月期 5百万円

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,275	21,656	61.3	503.70
27年3月期	29,257	15,181	51.8	398.81

(参考)自己資本 28年3月期 21,622百万円 27年3月期 15,151百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	516	△970	2,837	4,754
27年3月期	△2,512	△1,436	1,637	2,370

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	—	316	16.3	2.2
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	469	16.0	2.5
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		16.6	

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の年間配当金につきましては合計金額を記載しておりません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	3.1	2,260	34.6	2,300	33.3	1,550	39.4	36.11
通期	54,000	4.3	4,920	14.0	5,000	14.5	3,370	17.5	78.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	43,852,000 株	27年3月期	38,928,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	924,735 株	27年3月期	937,035 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,966,200 株	27年3月期	37,992,059 株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,435	0.7	3,369	48.2	3,661	40.5	2,495	53.9
27年3月期	42,156	△6.5	2,273	24.2	2,606	23.1	1,621	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.45	62.13
27年3月期	42.68	42.48

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	32,355	19,346	19,346	13,243	59.7	449.89	347.81	
27年3月期	26,631	13,243	13,243	13,243	49.6	347.81	347.81	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,312百万円 27年3月期 13,213百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期見通し)」をご覧ください。当社は平成28年5月24日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ([http://www.pcdpot.co.jp/co\\_ir/index.html/](http://www.pcdpot.co.jp/co_ir/index.html/))に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
(商品別売上) .....	30
(開示の省略) .....	30
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は持ち直しが見られましたが、低い伸びにとどまり不透明感が増しました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年秋以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開いたしました。商品からサービスをワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続しております。

店舗展開においては、東京都及び神奈川県既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を行いました。さらに東京都心部に「ピーシーデポスマートライフ青山店」(東京都渋谷区)「ピーシーデポスマートライフ麻布十番店」(同港区)の新規出店を行いました。その結果、平成28年3月末時点でピーシーデポスマートライフ店は25店舗となりました。

ソリューションサービス販売においては、インターネットデバイスにクラウドサービスやコンテンツサービス等を併せて提供するソリューションサービス化を推進しました。平成27年2月に開始した光回線のFVNOの販売を本格化、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON(新ブランド)」の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年比99.2%、ソリューションサービス売上高※は同125.0%、売上総利益は同112.6%と順調に推移いたしました。費用の面では、サービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフの確保を進めた結果、人件費が増加し、販売費及び一般管理費は同107.5%となりました。

また、社内の内部統制基本方針に基づき、ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を継続しております。当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について、検討・対処を継続的に行いました。今後より一層の内部統制の充実を図ってまいります。

以上の結果、当社グループ売上高は517億84百万円(前年比1.0%増)、営業利益は43億14百万円(同39.7%増)、経常利益は43億66百万円(同36.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億67百万円(同47.7%増)と営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも3期連続過去最高となりました。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高をサービス売上高と表記しておりましたが、当連結会計年度よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。パソコン販売は平成26年秋以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。なお、一部店舗では11月よりAppleWatchの取り扱いを開始いたしました。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューションサービス販売を推進しました。商品を購入された方を対象に「自分で設定を試みたができなかった」という購入後のお困りごとに対し、購入機器の定期点検や当社技術サポートを優待価格でご利用いただけるサービスを開始いたしました。こうした潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供する、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)対応機器を含むサービス一体型商品の拡大を図りました。このように、お困りの方を対象としたサービス商品を充実させることにより、新たに当社をご利用されるお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムを提供するなど、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。8月にはWindows 10アップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭緊急無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施しております。以上の結果、ソリューションサービス売上高は順調に増加いたしました。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県、茨城県において「PC DEPOT」直営28店舗。東京都・神奈川県・茨城県において「ピーシーデポスマートライフ店」25店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計69店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗。フランチャイズ1店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は505億16百万円(前年比1.1%増)、セグメント利益は42億12百万円(同40.1%増)となりました。

## ②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高、セグメント利益ともに減少しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は12億67百万円(前年比3.3%減)、セグメント利益は3億61百万円(同7.4%減)となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成29年4月に実施が予定されている消費増税の影響、また世界経済の状況や、為替など不透明要素がございます。

当社の主力商品であるパソコン、タブレットやスマートフォン等を含むIoT(モノのインターネット化、Internet of Things)環境は進化し、それを背景にスマートデバイスを便利に使用するためのサービスの需要は引き続き増加すると思われまます。

次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、インターネットデバイスを使用される方のお困りごとを解決すべく対応の強化を継続します。また、平成28年7月29日にマイクロソフト社Windows 10への無償アップグレードが、平成29年4月11日にはWindows VISTAのサポートが終了することが決定しております。これらのことから次期連結会計年度においては、Windowsを使用されている方のサポートニーズが一定量あると想定されます。その潜在的な需要に対応すべく技術サービスを推進して参ります。

スマートフォンにおいては、当社オリジナルスマートフォン「JUST PRICE FON」を立ち上げ、単なる「格安スマホ」ではなく、使用する上でのサポートを実施し、あらゆるシーンでのお困り事に対する解決策や、便利さを提供し、スマートデバイスから身近なIoT機器に至るまで、サポート領域を広げてまいります。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化等によるサービスに対する需要対応を中心に進めてまいります。PC DEPOT既存店活性化として、「PC DEPOT」の店舗を「ピーシーデポスマートライフ店」に5~10店舗改装することを計画しております。新規出店については、「ピーシーデポスマートライフ店」を都心部中心に4店舗程度、家電量販店にインショップ出店している「PC DEPOTパソコンクリニック」を5店舗程度計画しております。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続きPC DEPOTグループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制において、グループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を継続いたします。

当社グループは、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等」により発生する情報格差(デジタルデバイド)を、店舗を通して解消することが使命であるというCSRの基本方針を定めております。そうした考えのもと、店舗の品質管理や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方に当社をご利用いただき、インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努める等、CSRの視点に立った経営を推進いたします。

平成29年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	540億円(前年比4.3%増)
連結営業利益	49億20百万円(同14.0%増)
連結経常利益	50億円(同14.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	33億70百万円(同17.5%増)

また、当社グループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図っております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は352億75百万円であり、前年度末に比べ60億18百万円増加いたしました。総負債は136億18百万円であり前年に比べて4億56百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は133億80百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は13億23百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は47億54百万円と前年度末に比べ23億83百万円増加(前年度は23億9百万円の減少)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額14億88百万円、売上債権の増加額38億28百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益44億58百万円、減価償却費8億97百万円、たな卸資産の減少額4億20百万円により5億16百万円の増加(前年度は25億12百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8億96百万円及び敷金及び保証金の差入による支出3億32百万円により9億70百万円の減少(前年度は14億36百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出529億20百万円及び長期借入金の返済による支出14億47百万円がありましたが、短期借入れによる収入536億円、株式の発行による収入39億83百万円により28億37百万円の増加(前年度は16億37百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.7	42.5	49.5	51.8	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	21.4	88.9	108.3	134.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	4.9	2.9	-	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	17.1	26.3	-	10.1

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 平成24年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的に安定した配当による利益還元を基本方針としております。配当による利益還元については、財務体質の強化、内部留保の充実、主たる事業拡大要因である店舗展開を総合的に勘案し、連結配当性向20%程度を目安としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初予定しておりました5円から変更し、6.5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり5円とあわせまして年間では11.5円、連結配当性向は16.0%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間6.5円、期末6.5円、年間13円とさせていただきますが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、「ピーシーデポスマートライフ店」の新規出店や転換、既存店安定運営、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ①事業環境について

##### I. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレット等、多様な商品に広がっています。同商品群の積極的な販売、インターネットデバイスの買い替え・追加時における技術サービス・サポートの対応を進めていますが、製造元との取引等により積極的に扱えず販売の範囲が狭まる場合や、パソコン離れ等による販売台数の急速な減少が発生する場合は、商品や技術サポート・サービス等の販売機会の損失につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新しいインターネットデバイスを積極的に取り扱うことによる店舗の商品構成の大幅な変更、在庫やコストの増加、商品の陳腐化等による在庫ロスなどが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### II. 特定の取引先・商品の依存度

インターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品の人気急騰することがあります。その場合、当社における該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入に影響を与えお客様の需要に充分応えられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### III. 競合について

当社は「PC DEPOT」及び「ピーシーデポスマートライフ店」の運営において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品だけでなく、技術サービス・サポート等のサービス商品を提供しております。家電量販店との差別化を行っており、また家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。

しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

##### IV. 類似ビジネスについて

当社のビジネスは、自社開発をしたサービス商品が売上高の一定量を占めております。具体的には、技術サポート・サービス、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)、商品とサービスにMVNO事業やFVNO事業による回線等を併せたソリューションサービス等、独自のサービス商品を提供しております。これら知的財産を、システム特許の取得等により法的な面から保護をする活動や、その他あらゆる方面からの保護を検討しておりますが、当社のこのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではありません。他社が当社の知的財産権を侵害し類似競争をする場合や侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、他社により悪質な類似営業がなされた場合、他社のサービスに対する不評が、当社のサービスに対するイメージに影響する可能性があります。

#### ②事業特性について

##### I. プレミアムサービス等のサービス商品について

当社グループは、インターネットデバイスやインターネットをご利用いただく上で、継続的なサービス・サポートをご希望されるお客様へプレミアムサービスやソリューションサービス等のサービス商品を提供しております。安心・安全・便利にご利用いただけるよう、サービス商品の質の維持や拡大を心掛けておりますが、サービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後に関連コンテンツの販売中止や終了等が決定され提供が困難になった場合やプレミアムサービスの会員流出が急激に増加した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### II. MVNO事業、FVNO事業について

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)を平成21年4月より、FVNO(Fixed Virtual Network Operator、仮想固定通信事業者)を平成27年2月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。

従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### III. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### IV. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスやソリューションサービス等の一部において、サービスと商品をセットにした販売やMVNO事業等にて、情報端末の代金の一部を月額サービス料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の売掛金の増加に対し、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### V. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金(債権)、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金(債務)として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒れをヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

### VI. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任やアフターサポートの責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

### VII. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理、データ移行・復旧をするといった技術サービス・サポートを提供しております。その際、お客様からお預かりしたインターネットデバイスの渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ③出店について

### I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。当社グループ及びフランチャイズの出店計画に変更や延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### II. 閉店について

当社は、市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り業績全体への影響が軽微となるよう努めております。しかし、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が破産・倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

### IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営52店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスの店舗へのインショップ方式による出店であります。何らかの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④経営体制について

### I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



## II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。内部登用による即戦力化も進めていますが、新卒採用をはじめ外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## III. 内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## IV. 当社グループのブランドイメージについて

自社及び役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## V. 企業買収(M&A)について

公開企業であるため、当社にも同業種に限らず異業種による買収の可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ システム等の障害について

当社グループの事業では、POSシステム、プレミアムサービス、ソリューションサービス等でお客様に提供するツールのシステムや総合管理システム、子会社のプロバイダーサービスなど、多くのシステムやソフトウェアを運用しております。安定的なシステム運用ができるよう、システムの冗長化や可用性の向上、データのバックアップやセキュリティの強化を講じていますが、万一、地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、アクセス集中による負荷、コンピューターウイルスの感染や外部からの攻撃、システムデータの喪失等によりシステム障害が発生した場合には、店舗オペレーション業務の中断、プレミアムサービスをはじめとするサービス商品の提供中断、課金の停止や未回収等が生じる可能性があります。その場合、問題の解決と対処を優先事項といたしますが、営業機会の逸失や信用失墜、システム回復等に必要の一時費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 法的規制について

当社グループの出店に関しては「建築基準法」、各都道府県等が定めた条例、売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店あるいは既存店舗の増床を行う場合の「大規模小売店舗立地法」等に基づく規制を受けています。また、事業を推進する上では、「景品表示法」、「独占禁止法」、「下請法」等の商品提供に関わる諸法令に基づく規制を順守し、必要な審査や許認可を取得した上で事業を進めております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の制定や改正、行政等の指導方針変更や自主規制が求められた場合には、出店及び店舗営業の調整・遅延や新たな対応コストの発生、事業活動の制限等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社グループの店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いを厳重に管理しております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失や、システムの不正アクセス、コンピューターウイルス感染等の不測な事態により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの信頼性が著しく低下することにより、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社グループは社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また、感染症の流行の度合いに応じたレベルを設定し早期に警戒する等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスのユーザーに「ITソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

### ①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスや同関連商品の販売及び技術サービス、サポートサービスといったソリューションサービスの提供を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ店」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコンや、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、FVNO事業、MVNO事業及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のソリューションサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営店28店舗、東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」25店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」が九州、中部、信越、東北、四国地区にて13店舗。近畿、中国地区にてフランチャイズ店3店舗、日本全国69店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店52店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営店5店舗、フランチャイズは1店舗、合計58店舗となりました。

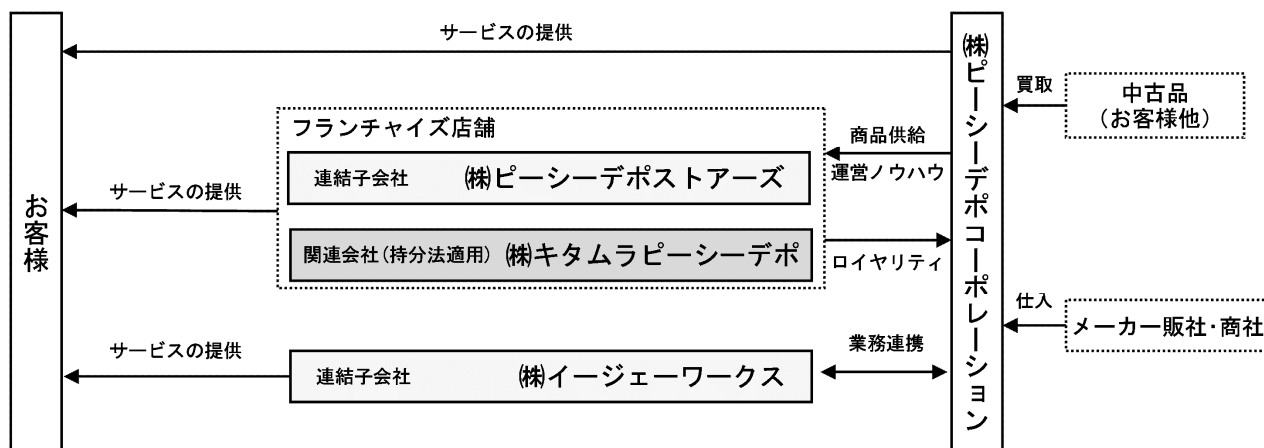
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

### ②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及び当社グループが提供するソリューションサービス関連のグループ間業務受託等、ITソリューション事業を営んでおります。

#### 〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社はお客様のためにある」「個人の成長が会社の成長」「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、1・より多くのお客様にご満足をいただける商品とサービスの提供、2・あらゆるソリューションサービスを提供するプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研鑽と能力主義の尊重、3・社会から認められる業績の実現と地域に役立つ無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」において、パソコンやスマートフォン、タブレット等などのインターネットデバイスの販売、設定、継続サポート、追加購入をワンストップで提供しております。

これらの店舗はインターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までの幅広いニーズに合った品揃えとソリューションサービス提供をしております。加えて、インターネットデバイスを使用する際は、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題が発生する可能性があります。これらを解決する専門的な技術サービス、サポートサービスの要望に対し、全店に修理総合窓口「パソコンクリニック」「Dr. Smart」を設け、地域のお客様の各種デバイス、インターネット、データ、ネットワークの安全性向上に努めております。

また、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」を家電量販店へインショップ出店をし、直営、子会社方式、フランチャイズ方式で運営しております。

提供するソリューションサービスのうち、技術サービスは「無料診断」をはじめとした多くのサービスメニューを取り揃えることで、不便を感じているお客様にお困りごとの都度ご利用いただきます。また、継続的な技術サービス・サポートの要望に応えるサービス商品として、「プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)」という会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりから、パソコンやスマートフォン、タブレットといったスマートデバイスをより便利に安心してご利用いただけるよう、商品並びにサービスの拡充を図っております。なお、サポートサービスの提供は、当店購入品だけではなく、他店購入品も同じく承ります。このように、サービス会員様がデバイスを使用する際の不便を解消することで顧客満足度向上も目指しております。

インターネット関連事業についても、お客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートいたします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、1.売上高経常利益率10%、2.ROE(株主資本利益率)15%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営、サポートサービスを推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サポートサービス・会員向けサポートを融合したビジネスモデルは他にないと考えております。それらを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大並びに業態充実を進めてまいります。地域社会に貢献しながら、ソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①ピーシーデポスマートライフ店の推進

インターネットにつながる商品がパソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスや周辺機器など増加している中、お客様のニーズは顕在化し多様化しています。当社は、より多くのニーズに対応する「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高め、新規出店・既存店改装を進めてまいります。

②組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービスの拡大においては技術者・専門家の人材確保が重要課題であります。当社グループは、専門家集団として組織力の強化を図るために、多種多様な就業形態に対応し幅広く雇用することや、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで人材を安定的に確保してまいります。

また、組織力の強化に不可欠な人材の質の向上という課題に対し、継続的に社員教育を行うことや、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築や個人・部署の責任と権限の明確化を行い取り組んでまいります。

③ソリューション型商品の販売・開発の拡大

当社グループは、その独自サービスと各社メーカー製品・サービスとの組み合わせによる「ソリューション型販売」で差別化を図っております。特に当社グループ売上高の約50%を占めるサービス売上はその大半が当社の独自商品であり、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)市場における成長分野であると認識しております。インターネットにつながる商品が増加している状況下、新たな商品及びサービスの開発を強化してまいります。

パソコンやスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスをはじめとするインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調し独自のサービス化を図る事で、機器とサポートサービスやコンテンツ等をあわせたソリューション型商品の販売・開発を拡大してまいります。

④店舗の品質管理

当社は、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開において、店舗の品質管理を重要課題と認識しております。質の高いサービスを提供するためには、マニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要であり「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き強化することで対処してまいります。

⑤IoT市場や環境変化への対応

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が提供しているサービスは独自性が高く、他に類を見ないものであります。そのメリットを維持し発展させるために、新たな商品やサービスを開発、提供する際は、IoT市場や環境の動向に対処することや、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)への慎重な対応が必要と考えております。

⑥CSR(企業の社会的責任)活動の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。

その上で、当社のCSRの基本方針を「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を店舗を通して解消すること」としております。たとえばお客様のお持ちのデバイスは「どこで購入したものでも無料で診断をする」といった考え方は、上記の基本方針に基づくものであります。

あらゆるお客様の各種デバイス、インターネットのご利用、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めます。また、当社は地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,487	4,754,092
売掛金	9,906,521	13,734,695
たな卸資産	6,548,133	6,128,027
未収入金	311,754	209,637
繰延税金資産	467,897	598,464
その他	502,232	535,352
貸倒引当金	△186,732	△307,545
流動資産合計	19,920,294	25,652,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513,711	6,801,502
減価償却累計額	△2,396,246	△2,789,036
建物及び構築物(純額)	4,117,465	4,012,465
工具、器具及び備品	2,094,144	2,439,256
減価償却累計額	△1,505,499	△1,683,229
工具、器具及び備品(純額)	588,644	756,026
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	43,802	8,548
その他	375	4,629
減価償却累計額	△93	△2,853
その他(純額)	281	1,775
有形固定資産合計	5,013,204	5,041,828
無形固定資産		
のれん	5,174	1,035
その他	782,600	803,022
無形固定資産合計	787,775	804,057
投資その他の資産		
投資有価証券	194,712	194,574
繰延税金資産	278,021	307,040
差入保証金	1,639,131	1,810,575
敷金	1,275,631	1,323,031
その他	150,960	141,510
貸倒引当金	△2,721	-
投資その他の資産合計	3,535,735	3,776,732
固定資産合計	9,336,715	9,622,618
資産合計	29,257,010	35,275,342



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,691,643	1,245,674
短期借入金	4,520,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,464	1,044,915
未払金	1,090,089	1,342,463
未払法人税等	878,749	1,192,140
賞与引当金	195,162	202,300
商品保証引当金	307,354	530,244
その他	1,517,221	1,514,034
流動負債合計	11,647,685	12,271,772
固定負債		
長期借入金	1,796,797	751,882
長期末払金	112,700	99,152
退職給付に係る負債	19,826	-
資産除去債務	404,942	411,782
長期預り保証金	93,999	84,380
固定負債合計	2,428,265	1,347,196
負債合計	14,075,951	13,618,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	4,737,615
資本剰余金	3,013,136	5,005,017
利益剰余金	9,493,765	11,981,481
自己株式	△152,427	△150,696
株主資本合計	15,100,208	21,573,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	48,961
その他の包括利益累計額合計	51,034	48,961
新株予約権	29,816	33,994
純資産合計	15,181,058	21,656,373
負債純資産合計	29,257,010	35,275,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,285,934	51,784,001
売上原価	※1 31,609,782	※1 29,636,953
売上総利益	19,676,152	22,147,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,042,325	1,073,197
販売手数料	602,257	676,021
役員報酬	158,867	185,216
給料及び手当	5,896,733	6,449,498
賞与	426,846	433,161
賞与引当金繰入額	195,162	202,300
退職給付費用	70,508	80,918
消耗品費	634,807	588,075
減価償却費	730,070	828,285
のれん償却額	5,124	4,139
不動産賃借料	2,255,981	2,389,741
その他	4,568,186	4,922,048
販売費及び一般管理費合計	16,586,871	17,832,604
営業利益	3,089,280	4,314,442
営業外収益		
受取利息	2,297	2,197
受取配当金	2,702	2,581
販売奨励金	35,721	40,199
受取賃貸料	141,257	141,722
受取手数料	30,953	29,301
持分法による投資利益	5,751	6,957
その他	73,820	50,770
営業外収益合計	292,504	273,730
営業外費用		
支払利息	58,122	51,747
賃貸費用	115,929	111,976
支払手数料	-	38,554
株式交付費	-	16,718
その他	2,317	2,394
営業外費用合計	176,370	221,391
経常利益	3,205,414	4,366,781
特別利益		
固定資産売却益	37	49
投資有価証券売却益	-	156,912
特別利益合計	37	156,962
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,787	※2 1,331
固定資産除却損	※3 26,096	※3 15,976
賃貸借契約解約損	3,668	-
減損損失	-	※4 28,379
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	19,716
特別損失合計	33,552	65,404
税金等調整前当期純利益	3,171,899	4,458,339
法人税、住民税及び事業税	1,358,860	1,748,253
法人税等調整額	△128,565	△157,563
法人税等合計	1,230,295	1,590,689
当期純利益	1,941,604	2,867,650
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,941,604	2,867,650

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,941,604	2,867,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,789	△2,073
その他の包括利益合計	18,789	△2,073
包括利益	1,960,394	2,865,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,960,394	2,865,577
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,745,734	3,013,136	7,805,442	△151,298	13,413,014
当期変動額					
剰余金の配当			△253,281		△253,281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,941,604		1,941,604
自己株式の取得				△1,129	△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,688,322	△1,129	1,687,193
当期末残高	2,745,734	3,013,136	9,493,765	△152,427	15,100,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,244	32,244	19,397	13,464,656
当期変動額				
剰余金の配当				△253,281
親会社株主に帰属する当期純利益				1,941,604
自己株式の取得				△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,789	18,789	10,418	29,208
当期変動額合計	18,789	18,789	10,418	1,716,402
当期末残高	51,034	51,034	29,816	15,181,058

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,745,734	3,013,136	9,493,765	△152,427	15,100,208
当期変動額					
新株の発行	1,991,881	1,991,881			3,983,762
剰余金の配当			△379,934		△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867,650		2,867,650
自己株式の取得				△396	△396
自己株式の処分				2,127	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	-
当期変動額合計	1,991,881	1,991,881	2,487,716	1,731	6,473,209
当期末残高	4,737,615	5,005,017	11,981,481	△150,696	21,573,417

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,034	51,034	29,816	15,181,058
当期変動額				
新株の発行				3,983,762
剰余金の配当				△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益				2,867,650
自己株式の取得				△396
自己株式の処分				2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	△2,073	4,178	2,105
当期変動額合計	△2,073	△2,073	4,178	6,475,314
当期末残高	48,961	48,961	33,994	21,656,373

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171,899	4,458,339
減価償却費	781,004	897,626
のれん償却額	5,124	4,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,077	120,813
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,181	7,137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,901	△19,826
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△156,912
商品保証引当金の増減額(△は減少)	147,451	222,890
受取利息及び受取配当金	△5,000	△4,779
支払利息	58,122	51,747
為替差損益(△は益)	△1,526	607
持分法による投資損益(△は益)	△5,751	△6,957
固定資産売却損益(△は益)	3,749	1,281
固定資産除却損	26,096	15,976
減損損失	-	28,379
売上債権の増減額(△は増加)	△2,967,220	△3,828,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△772,789	420,105
未収入金の増減額(△は増加)	55,707	102,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,816,203	△449,404
未払金の増減額(△は減少)	△172,782	160,175
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,690	△33,996
その他の負債の増減額(△は減少)	246,982	△9,773
その他	27,904	71,636
小計	△1,119,759	2,053,151
利息及び配当金の受取額	2,835	2,722
利息の支払額	△57,895	△50,993
法人税等の支払額	△1,337,921	△1,488,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,512,741	516,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△797,684	△604,892
有形固定資産の売却による収入	249	113
無形固定資産の取得による支出	△260,480	△291,704
投資有価証券の売却による収入	-	159,912
敷金及び保証金の差入による支出	△445,709	△332,307
敷金及び保証金の回収による収入	110,082	127,362
預り保証金の返還による支出	△39,873	△9,618
その他	△2,750	△19,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,165	△970,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,840,000	53,600,000
短期借入金の返済による支出	△20,220,000	△52,920,000
長期借入金の返済による支出	△1,727,399	△1,447,464
株式の発行による収入	-	3,983,762
自己株式の増減額(△は増加)	△1,129	1,730
配当金の支払額	△253,549	△380,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,922	2,837,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,526	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,309,457	2,383,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,679,944	2,370,487
現金及び現金同等物の期末残高	2,370,487	4,754,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。



## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

## (追加情報)

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債として計上してはいたしましたが、当連結会計年度に実施した確定拠出年金制度への移行に伴い、当該負債を取り崩すとともに要追加拠出額を特別損失に計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商 品	6,537,202千円	6,126,182千円
仕 掛 品	9,745	1,845
貯 蔵 品	1,185	-

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未 収 入 金	987千円	4,281千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	40,073	37,286

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,883千円	95,841千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,768千円	70,818千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3,787千円	1,331千円
計	3,787	1,331

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17,007千円	8,054千円
工具、器具及び備品	9,088	7,921
計	26,096	15,976

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,379千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は営業店舗において建物及び構築物28,379千円となっております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロ評価としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	26,846千円	△4,095千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,846	△4,095
税効果額	△8,056	2,022
その他有価証券評価差額金	18,789	△2,073
その他の包括利益合計	18,789	△2,073

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,952,000	12,976,000	-	38,928,000
合計	25,952,000	12,976,000	-	38,928,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	623,800	313,235	-	937,035
合計	623,800	313,235	-	937,035

(注)1. 発行済株式総数の増加は、平成27年1月1日付で実施した普通株式1株を1.5株に分割する株式分割によるものであります。

2. 自己株式数の増加313,235株は、上記の株式分割による増加311,926株、単元未満株式の買取りによる増加1,309株であります。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式750,000株を自己株式数に含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	87,100	95,950	5,000	178,050	29,816
合計		-	87,100	95,950	5,000	178,050	29,816

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	126,640	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	189,954	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
合計	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	937,035	400	12,700	924,735
合計	937,035	400	12,700	924,735

- (注) 1. 平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を行いました。これらの結果、当連結会計年度末において、発行済株式総数は期首株式数より4,924,000株増加しております。
2. 自己株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少12,700株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。
3. 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式737,300株を自己株式数に含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994
合計		—	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会 (注) 1	普通株式	189,954	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会 (注) 2	普通株式	189,978	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,725千円を含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	279,027	利益剰余金	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。

## 4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月13日開催の取締役会決議及び平成27年10月15日付の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,991,881千円増加しております。これらの結果、当連結会計年度末において資本金が4,737,615千円、資本剰余金が5,005,017千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,370,487千円	4,754,092千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,370,487	4,754,092

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び子会社を配置し、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,975,679	1,310,254	51,285,934	-	51,285,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,871	760,611	762,483	△762,483	-
計	49,977,551	2,070,865	52,048,417	△762,483	51,285,934
セグメント利益	3,007,370	390,086	3,397,457	△192,042	3,205,414
その他の項目					
減価償却費	729,070	57,199	786,270	△5,266	781,004

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,516,498	1,267,502	51,784,001	-	51,784,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	948,613	949,771	△949,771	-
計	50,517,656	2,216,115	52,733,772	△949,771	51,784,001
セグメント利益	4,212,790	361,081	4,573,872	△207,090	4,366,781
その他の項目					
減価償却費	832,479	74,503	906,982	△9,355	897,626

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	398.81円	503.70円
1株当たり当期純利益金額	51.11円	71.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.86円	71.39円

(注) 1. 平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,941,604	2,867,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,941,604	2,867,650
普通株式の期中平均株式数(株)	37,992,059	39,966,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	181,253	204,581
(うち新株予約権(株))	(181,253)	(204,581)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額」の算定に用いられた「期末の普通株式の数」は、信託口が所有する当社株式737,300株を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	9,387,251	18.3	6,218,785	12.0	66.2
周辺機器	7,889,563	15.4	6,882,842	13.3	87.2
アクセサリ・サプライ	3,332,365	6.5	3,173,262	6.1	95.2
ソフト	1,006,689	1.9	771,123	1.5	76.6
中古品・その他	8,501,115	16.6	8,715,488	16.8	102.5
商品売上高計	30,116,985	58.7	25,761,502	49.7	85.5
ロイヤリティー他収入	138,032	0.3	110,577	0.2	80.1
ソリューションサービス売上高	19,720,661	38.4	24,644,419	47.6	125.0
計	49,975,679	97.4	50,516,498	97.5	101.1
<b>[インターネット関連事業]</b>	1,310,254	2.6	1,267,502	2.5	96.7
合計	51,285,934	100.0	51,784,001	100.0	101.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は、1,466,912千円であります。  
4. 平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、当連結会計年度よりソリューションサービス売上高に名称を統一しております。なお、計上方法に変更はございません。  
5. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成28年6月24日に提出予定の当社の「第22期有価証券報告書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)」をご覧ください。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 石原 潤一 (現 上級執行役員営業統括本部PCD営業本部長)

取締役 福田 峰夫 (社外取締役候補者)

##### ・新任監査役候補

監査役 野口 誉成 (社外監査役候補者)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 経理財務本部長 羽江 三世士

##### ・退任予定監査役

監査役 明石 榮三

#### ③ 就任予定日

平成28年6月23日

以上